様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年11月28日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃみやざきおーばる  一般事業主の氏名又は名称 株式会社宮崎オーバル  （ふりがな）ひろせ　たかし  （法人の場合）代表者の氏名 広瀬　孝  住所　〒885-1202  宮崎県 都城市 高城町穂満坊５１８番地１６  法人番号　2350001009160  　情報処理の促進に関する法律第２８条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　宮崎オーバルDXの取り組み | | 公表日 | ①　2025年10月27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①-1　宮崎オーバル>宮崎オーバルDXの取り組み  　https://www.oval.co.jp/miyazaki\_oval/dx-miyazaki/  　私たちを取り巻く環境とDXへの取り組み  ①-2　宮崎オーバル>宮崎オーバルDXの取り組み  　https://www.oval.co.jp/miyazaki\_oval/dx-miyazaki/  　デジタル技術を活用した業務価値の向上/情報活用による経営基盤の強化 | | 記載内容抜粋 | ①-1　私たちの社会は、株式会社オーバルのWEBサイト「私たちを取り巻く環境とDXへの取り組み」にて記載されている通り、将来の見通しがますます困難な時代を迎えており、こうした環境の中で、企業が持続的な活動を行っていくためには、データやデジタル技術を最大限に活かし、社会の変化に対して迅速かつ柔軟に適応していくことが求められています。  当社は、オーバルグループの一員として「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業グループの成長」を両立すべく、工場などの現場で抱える省エネ、省人化、安全・安心といった様々な課題に対して、“センサ”の提供を通じて課題解決を図り、IoT化・AI化されていく産業界の下支えを担います。さらに、データやデジタル技術を活用してお客様志向のモノづくりや俊敏性の高い生産活動を行っていくことで、「流量計及び関連機器、システムの産業メーカー」として常にお客様にご満足いただけるよう、努力し成長し続ける決意であります。  当社では、株式会社オーバルの中期経営計画『Imagination 2028』に基づき、オーバルグループ全体の経営理念「確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。」を共有しながら、オーバルグループ全体でDX推進に取り組んでいます。  現場の課題に即した技術導入や業務改善を通じて、製造現場の効率化・品質向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新たな価値創出を目指しています。今後も、株式会社オーバルとの連携を強化しながら、オーバルグループ全体のDX戦略に沿った活動を推進し、変化する社会環境に柔軟に対応してまいります。  ①-2　デジタル技術を活用した業務価値の向上  当社では、製造業務を中心とした事業活動において、デジタル技術の活用による業務価値の向上を目指しています。特に、製造工程におけるデータの蓄積と可視化、品質管理の高度化、業務プロセスの標準化などを通じて、効率性と安定性の向上に取り組んでいます。これらの取り組みは、社内の情報共有や意思決定の迅速化にも寄与しており、DX推進の一環として位置づけられています。  情報活用による経営基盤の強化  当社は、オーバルグループ全体の中期経営計画に基づき、DXを経営基盤強化の重要な手段と捉えています。これまでに蓄積された業務データやノウハウを活用し、現場の改善活動や業務の最適化を進めてきました。今後は、従業員のDXリテラシー向上やデジタル人材の育成にも注力し、持続可能な成長に向けた基盤づくりを進めてまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2025年10月度取締役会で決議済 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　宮崎オーバルDXの取り組み | | 公表日 | ①　2025年10月27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①-1　宮崎オーバル>宮崎オーバルDXの取り組み  　https://www.oval.co.jp/miyazaki\_oval/dx-miyazaki/  　DXの実現に向けて  ①-2　宮崎オーバル>宮崎オーバルDXの取り組み  　https://www.oval.co.jp/miyazaki\_oval/dx-miyazaki/  　DXの取り組み施策 | | 記載内容抜粋 | ①-1　当社では、経営ビジョンおよびビジネスモデルの実現に向けて、データとデジタル技術を活用した業務変革（DX）を段階的に推進しています。  DXの基本方針としては、以下の3つの視点を軸に取り組みを進めています。  01製造工程の見える化  生産や業務の進捗をデジタル技術で可視化し、安定した品質や納期遵守を実現することにより、業務の信頼性と生産性を高めます。  02業務プロセスの最適化  紙や手作業に依存していたプロセスをデジタル化し、迅速な意思決定と円滑な情報共有を可能にするとともに、従業員が自ら改善や効率化を意識できる企業文化を育成します。  03データ共有による業務効率化  各種システムに蓄積されるデータを有効活用し、業務の抜け漏れ防止や生産性の向上につなげます。  オーバルグループ全体で推進するDXの取り組みにおいて、当社もその一翼を担い、持続可能な成長と経営基盤の強化に貢献してまいります。  ①-2　当社では、DX戦略の基本方針に基づき、製造業務に関わる各種データを活用した業務変革を段階的に推進していく予定です。  具体的には、以下のようなデータ活用の取り組みを計画しており、データ活用を支える基盤整備を進めていきます。  01製造工程の見える化  ・製造工程データやロット進捗状況をリアルタイムに収集・可視化し、納期遅延の防止や残業時間の削減を実現する。  02業務プロセスの最適化  ・製造工数などの生産実績データを分析し、品質安定化や生産計画の最適化を行う。  ・紙ベースや属人的であった情報を電子化し、情報共有や意思決定を迅速化する。  ・業務プロセスの重要要素である人材に対し、社内教育を通じてデジタル化理解と業務改善意識の向上を促進する。  03データ共有による業務効率化  ・生産・購買・在庫などのデータを横断的に収集・可視化し、業務の抜け漏れ防止や精度向上に活用する。  ・部門を超えたデータ共有を推進し、組織全体としての業務効率化と付加価値創出を図る。  今後は、これらのデータ活用を支える基盤整備を進めるとともに、オーバルグループ全体の中期経営計画と整合を取りながら、持続可能な成長と経営基盤の強化に貢献してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2025年10月度取締役会で決議済 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　宮崎オーバルDXの取り組み  　DX推進体制と人材育成の取り組み | | 記載内容抜粋 | ①　DX推進にあたっては、株式会社オーバルが主導するDX推進委員会に参画し、オーバルグループ全体の方針や施策と協調しながら活動を進めています。これにより、オーバルグループ内の横断的な情報共有や技術的支援を受け、当社に適した形でDXを展開することが可能となっています。  当社では、DX戦略の推進に必要な人材の育成・確保に向けて、以下のような取り組みを行っています。  1 ITスキルの習得支援  業務に必要なITスキルの習得を支援するため、社内での学習環境の整備や、外部研修・資格取得の情報提供を行っていきます。学んだスキルを業務に活かせるよう、従業員が業務改善プロジェクトなどへ積極的に参画できる環境にすることで、実践力を高めています。  2 業務プロセスへの段階的なデジタル技術の導入によるITリテラシーの向上  特定の業務プロセスに対して段階的にデジタルツールやデータ活用を導入することで、実務を通じたITリテラシーが自然に向上する環境を整えていきます。例えば、帳票の電子化やデータ入力の自動化など、身近な業務改善から取り組むことで、社員が自らの業務に関連するDXの意義を理解し、継続的なスキル向上を図ります。  今後も、業務に即した形での人材育成と、実務を通じたスキルの定着を重視しながら、DX推進に必要な体制の強化を図ってまいります。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　宮崎オーバルDXの取り組み  　デジタル技術活用のための社内環境整備 | | 記載内容抜粋 | ①　当社では、DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備に向けて、以下のような方策を進めています。業務に即した形でIT環境の整備を進めることで、DX推進に必要な基盤の強化に取り組んでまいります。  1 業務システムの見直しと連携強化  既存の生産管理・品質管理・在庫管理などの業務システムについて、必要に応じて機能の見直しや連携強化を行い、業務データの一元管理と活用を推進していきます。これにより、業務の可視化と意思決定の迅速化を支援していきます。  2 段階的なデジタル化の推進  請求書や契約書など紙ベースで運用されていた帳票や記録類の電子化を進め、データベース化することで、情報の検索性や再利用性を高め、現場の業務改善とデータ活用の基盤整備を両立させていくことを目指します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　宮崎オーバルDXの取り組み | | 公表日 | ①　2025年10月27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　宮崎オーバル>宮崎オーバルDXの取り組み  　https://www.oval.co.jp/miyazaki\_oval/dx-miyazaki/  　DX推進戦略の目標値 | | 記載内容抜粋 | ①　DX推進戦略は、株式会社オーバルの中期経営計画における実行戦略の一つとして位置づけられており、企業全体の成長基盤を支える重要な施策です。株式会社オーバルの基本方針に則り、当社ではDXの各テーマに対して具体的なKGIおよびKPIを設定し、戦略的に取り組んでいます。 特に、従業員一人当たりの収益性の向上をDX推進戦略の主要KPIとして掲げており、これは単なる業務効率化にとどまらず、売上高や営業利益の伸長、売上原価率の改善、企業価値の向上といった他の中期経営計画における目標指標とも密接に連動しています。 このように、DXの推進は単独の施策ではなく、株式会社オーバルの中期経営計画における2つの基本戦略と8つの実行戦略の達成に向けた役割を果たしており、全社的な価値創造の加速に貢献しています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年10月27日 | | 発信方法 | ①　宮崎オーバルDXの取り組み  　宮崎オーバル>宮崎オーバルDXの取り組み  　https://www.oval.co.jp/miyazaki\_oval/dx-miyazaki/  　私たちを取り巻く環境とDXへの取り組み | | 発信内容 | ①　私たちの社会は、株式会社オーバルのWEBサイト「私たちを取り巻く環境とDXへの取り組み」にて記載されている通り、将来の見通しがますます困難な時代を迎えており、こうした環境の中で、企業が持続的な活動を行っていくためには、データやデジタル技術を最大限に活かし、社会の変化に対して迅速かつ柔軟に適応していくことが求められています。  当社は、オーバルグループの一員として「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業グループの成長」を両立すべく、工場などの現場で抱える省エネ、省人化、安全・安心といった様々な課題に対して、“センサ”の提供を通じて課題解決を図り、IoT化・AI化されていく産業界の下支えを担います。さらに、データやデジタル技術を活用してお客様志向のモノづくりや俊敏性の高い生産活動を行っていくことで、「流量計及び関連機器、システムの産業メーカー」として常にお客様にご満足いただけるよう、努力し成長し続ける決意であります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 9月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 6月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。